

企業名：西武ホールディングス

レポート名：統合報告書 2024

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

理解できる。

2024 年度に新たに策定した、西武グループ長期戦略 2035（不動産事業を核とした成長戦略）、およびそれに付随をした新中期経営計画について、戦略の全体像を特集ページで解説することに加えて、各事業において、現状の「種まき期」をはじめとする各フェーズにおいて、どのような取り組みで目標に向けて進捗をさせていくのか、を明確に解説がされており理解が促進される。それに加えて、CEO・COO のメッセージにおいても中心的なテーマとして語られていることによって、トップマネジメントのコミットメントもある長期戦略として、明確にレポートのコアとなるテーマになっている。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

ある程度理解できる。

価値創造プロセスや、これまでに展開されてきている事業群と紐づいたうえで、「西武グループの強み」6項目が端的に解説されていることに加え、各事業の解説においても、「SWOT分析」を踏まえての強みの抽出が為されている。一方で、いわゆる統合報告書のお作法のような形の解説に留まっている印象もあり、今回のレポートの軸として解説がされている、西武グループ長期戦略 2035（不動産事業を核とした成長戦略）において、その実効性として示すことのできる、つながり（ストーリー性）を以て強みが解説されると、より理解が進むのではないかと思料。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

理解できる。

「競争優位性の持続性」について、明確に記載があるわけではないが、例えば、不動産事業を核とした成長戦略の基盤となる鉄道事業を通じた沿線基盤等については、関西私鉄等と比較して、他社と近接した沿線基盤ということではなく、所沢を筆頭に、西武を中心に都市開発がされている町等も多くある中で、それらの基盤にはある程度の持続性があることは、推察することができる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

部分的にできると考える。

エンゲージメントやダイバーシティといった、働く環境に関する内容については、各年度の取り組みを合わせて目標とそれに対する進捗が示されており、西武全体として重視しながら取り組みを進めていることが伝わってくる。一方、人財戦略・DX 戦略共に、戦略の全体像については見えてくるものの、具体の施策の説明が限定的（概要をメッセージの中で記載）になっているため、実際の従業員の声などと合わせて具体の説明が為されることで、判断をすることができるようになる。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

編集の軸として西武グループ長期戦略 2035（不動産事業を核とした成長戦略）、およびそれに付随をした新中期経営計画が明確にあり、各マネジメントのメッセージや戦略の解説、事業の解説がつながりをもたせて解説をされていた点は非常に分かりやすかったと言える。

一方で、そうした側面が強く存在するが故に、統合報告書の一般的に求められる役割としての、企業価値の向上（≒投資家へのリターン価値の向上）や現状の西武グループにおける価値創造の全体像について少し掴みにくい印象があったため、そのようなところの解説部分は担保しつつ、今回のような特集解説にストーリー性を付けられるよう、冊子の構成を検討されたい。